

2025 年 4 月 4 日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2025 年 4 月 4 日の
ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンドの
基準価額の変動について

2025 年 4 月 4 日、ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンドの基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	2025/4/3 の 基準価額	2025/4/4 の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
米国オールキャップ株式ファンド	15,666 円	14,793 円	▲873 円	▲5.57%

【市場環境】

マーケット指標	2025/4/2	2025/4/3	騰落率
S&P500 インデックス (税引前配当込み、米ドルベース)	12,491	11,887	▲4.83%

為替レート (対円)	2025/4/3	2025/4/4	騰落率
米ドル	147.83 円	146.03 円	▲1.22%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2025 年 4 月 3 日の米国株式指数は、下落しました。前日（4 月 2 日）の米国株式市場終了後にトランプ米大統領が発表した世界各国を対象とする相互関税によって、米国の景気や企業業績の先行き不安が急速に高まりました。4 月 5 日から広範な米国への輸入品に少なくとも 10%の関税が課されるほか、4 月 9 日より、米国が巨額の貿易赤字を抱える国々に対して、より高い報復関税が課される予定です。貿易不均衡の是正を意図した施策は、同盟国だけでなく米国の経済をも傷つけ景気後退のリスクを高めると受け止められました。セクター別においても、ほぼ全面安の展開となりました。米国の原油価格の急落を受けたエネルギーセクターや、国境をまたぐサプライチェーン（供給網）を構築してきたグローバル企業を多く含む情報技術や一般消費財・サービスセクター、景気動向に対して株価が敏感に反応する金融セクターなどの下落が目立ちました。

外国為替市場では、米政権による相互関税が米国景気に悪影響を及ぼすとの見方から米長期金利が低下するなか、円高・米ドル安が進みました。

当ファンドの上位組入銘柄では、アップル、アマゾン・ドット・コム、エヌビディアなどの株価の下落が大きく影響し、基準価額のマイナス要因となりました。ただし、3 銘柄ともに指数と比べて組入比率を削減していたため、同銘柄による下落の影響は相対的に軽減された結果となりました。



【今後の見通しおよび運用方針】

トランプ政権による一連の政策の中で、政府部門のリストラについては短期的な痛みを伴うものの、長期的には財政赤字削減に繋がるためポジティブな側面もあると想定されます。一方で今回の関税の引き上げは、長期的な観点から考えても米国経済にとってプラスに働くか否かは判然としないため、少なくとも短期的には米国景気と企業業績への下押し圧力となることは避けられないでしょう。以上のことから、株式市場の変動性と不確実性は今後も高い状態が続くと予想されます。

こうした時こそ、冷静に変化を見極め、投資機会に目を向けるスタンスが重要です。当ファンドでは、今回の関税引き上げの発表以前より、経済・株式市場見通しに関してやや慎重な見通しを持っていたため、堅調な業績動向が見込まれる銘柄やバリュエーション面で割高感のない銘柄に資金を振り向けてきました。今後もそうした質の高い銘柄の保有を継続しますが、一方で直近のディフェンシブ銘柄への買いや大型成長株売りの動きは一部で行き過ぎの感も出ており、4本の柱のフレームワークにおいて評価の高い銘柄については株価下落を好機と捉え、組入比率を高めています。また、寡占などの優位性の高い業界構造、先進的イノベーション、ブランド認知、顧客ロイヤリティ、販売ネットワークなどをもとに、強い価格決定力を有する企業は、景気動向に左右されにくいとみて注目しています。

足元は、目先の景気減速に備え、次に来る反発局面が見えてくれば、その投資機会に目を向けてまいります。今後も引き続き、「企業の質」「業績予想の乖離」「業績トレンドの変化」「バリュエーション」の評価に基づく4本の柱のフレームワークを活用し、機動的に売買を行うことで様々な変化に柔軟に対応可能な、バランスの取れたポートフォリオ運営を行う方針です。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は**預貯金と異なります**。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による**損益はすべて投資者のみなさまに帰属します**。したがって、投資者のみなさまの**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります**。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性



質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

■ S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■ 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202504-4378908